

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 －暮らし・環境部会－

開催日：平成22年7月2日（金）10：00～12：00

場所：トキハ会館 カトレア

出席委員：由佐部会長、安東委員、大山委員、佐藤委員
辻野委員、薬師寺委員、吉田委員

テーマ1 長期総合計画「安心・活力・発展プラン2005」の 評価と課題について

〔議事概要〕

(1) 計画期間の前半を振り返って

- ・絶対的数値を指標に用いているものは、時代状況の変化などの影響を受けやすいため、相対的な指標をうまく取り混ぜていくと、時代状況の変化にも対応できる評価となるのではないか。
- ・希少野生動物指定数が指標となっているが、何が指定されているか一般県民には、わかりにくいのではないか。
- ・指標の「男は仕事、女は家庭という考え方に同感しない人」の割合を調べる際には、年齢別、職業の有無などで分けて調査できないか。
- ・「女性管理職員の割合」が指標となっているが、まず施策を進める県庁での女性登用の促進が肝要である。
- ・子どもを安心して預けられる施設の確保も、女性の雇用率をあげる要素となるのではないか。
- ・女性の社会進出を促すために、子どもを預けられる施設数なども目標とすべきではないか。
- ・農林業の担い手確保は、今後ともさらなる取組を行っていくべき。

(2) 新たな政策・施策課題について

- ・子どもに対する保健・医療サービスの充実が成果として上げられる一方で、医師・看護師の不足偏在は大きな問題となっている。医師研修を地元で義務づけるなど、研修制度の変更を国へ働きかけるべきではないか。
- ・医師・看護師確保のためには、大学医学部や看護大学の地元合格枠を設けるべきではないか。
- ・地域によって受けられる医療格差が拡大することに不安を感じている県民は多いのではないか。

(3) 今後の方向性について

- ・財政状況が厳しいときにこそ、情報を県民に対し積極的に開示し、水処理など必要な施策には予算をつけるなど理解してもらうようにすべき。
- ・運転者への交通安全教育も、さらに取組をすすめていくべき。
- ・市町村の消費生活窓口の相談員については、国による財政援助措置が終了した後も、継続できるよう県としても対策を考えるべき。
- ・日本語を教えるボランティアなどを募集することにより、海外からの留学生の情報格差を埋めることが可能になるのではないか。
- ・子どもの学力、体力向上のためには、朝食をきちんと食べさせるなど、しっかりした家庭環境の形成が大事になる。